

「地方創生カレッジ in 函館 アドバンス編」(ワークショップ等の成果のポイント)

1. 地域課題・テーマ

はこだてまちづくり「北の縄文から始める一万年のストーリー」

2. 現状と問題点

- (1) 北海道・北東北の縄文遺跡群(以下、北の縄文)が、世界文化遺産への登録を2021年に目指している。
- (2) 2019年度に実施した地方創生カレッジin函館の成果、活動の開始、熟度が上がりつつある。
- (3) しかし、北の縄文を資源とするまちづくりのあり方や方法が定まっていないことが問題点である。

3. 目指すべき方向性・将来像と実現に向けた具体的施策

- (1) 将来像: 外から内から集う多様な人々を歓待し、「魅力的な街・函館」を象徴する地域
- (2) 北の縄文を生かした函館圏のまちづくりの具体的施策
 - ① 官民連携による拠点・世界遺産センターの誘致
 - ② 北の縄文を通じた地元のシビックプライドと熱意の醸成
 - ③ 経済効果をもたらすための総力的取り組み
 - ④ 2次交通の充実

「地方創生カレッジ in 函館 アドバンス編」(ワークショップ等の成果のポイント)

4. 今回のワークショップやディスカッションを通じて得た気づき(官民連携、人材交流の効果等)

(1) 世界遺産登録の意義に関する理解促進

最も影響が大きかったのは基調講演による成果と言えよう。「明治日本の産業革命遺産」登録に深く関わった島津氏が経験をもとに話しをして頂いたことが、実務者中心の当該事業の受講生に深く印象づけられたようである。中でも、世界遺産登録後の観光による影響が期間的に限定的であること、当初からまちづくりの視点を持って取り組んだことがその後の展開につながっていることなどが印象に残っている。

次にパネルディスカッションにおいて、太田氏と阿部氏のやり取りにより、今回の「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録が当該地域の現代のまちづくりにも重要であり、世界が目指すSDGsと親和性のある共生やレジリエンスといった価値を提供出来ることが明確になった。そのため、北の縄文をテーマとする世界遺産登録によって、函館圏のまちづくりを進める上での方向性を定める価値が明確になることを受講生が理解できたと言える。

(2) 官民連携による地方創生における戦略的思考の獲得

基調講演では島津氏が、世界遺産登録はあくまでもきっかけとして位置づけ、駅前エリアの再生や遺産地域との連携の重要性について示唆をした。さらにパネルディスカッションでも、函館商工会議所副会頭の境氏が、函館都心エリアへの世界遺産センター誘致や遺産地域におけるガイドの常設、飲食・物販施設整備の重要性を主張した。また、山田氏は市民活動の視点から、草の根レベルのネットワーク形成の重要性を主張した。それらは、世界文化遺産登録をテーマとしながらも、人口減少に伴う都心部の衰退、経済活動の縮小、地域社会の分断化といった地域課題を背景とし、北の縄文の世界文化遺産登録を活かし、課題解決に繋げようとする戦略的な発言であると言える。

以上の代表的な発言をはじめとした基調講演やパネルディスカッションに登壇した第一線で活躍する人たちの考え方は、その後に実施されたワークショップにおける意見交換において、受講生らの発言の中にも見ることができた。そのことから、まちづくりにおける戦略的思考を参加した人たちの中で獲得されたと考えることが出来よう。

(3) 人材交流による函館圏の課題解決に資するアイデア創出

パネルディスカッションにおいて、パネリストとコメンテータ、コーディネータ間のやり取りの中から、地元の熱意を醸成するために長期的に取り組める人材育成、地元小中学生が縄文文化に触れ、学べる機会の継続的創出、木古内や松前にある広域圏の縄文遺跡にも光をあてること、日持ちするお土産(縄文スイーツなど)の開発、地元飲食店とのタイアップ(縄文弁当、縄文ビールなど)が重要であることが示唆された。これらは函館圏の課題解決に新たなアイデアの創出であると言える。

さらにワークショップにおける意見交換でも、縄文遺産だけでなく、地域資源(直近では、大沼公園や、鹿部間欠泉など)を盛り込んだ周遊観光圏の形成、圏域をまたぐシーニックバイウエイルート同士の連携、近年話題の水陸両用車を用いたダッグツアー、アドベンチャーツーリズムのメニュー開発、着地型観光をリードできる地元の企画力ある人材やDMO組織の育成、小型モビリティや自動運転の実証実験を当地区に呼び込むことや道の駅を拠点とした二次交通ネットワークの提案といった2次交通の充実方策といった多様なアイデアが次々に出された。

「地方創生カレッジ in 函館 アドバンス編」(ワークショップ等の成果のポイント)

5. 成果スキーム図

地方創生カレッジin函館アドバンス編 (2020年度)

